

軽減税率の円滑な導入に向け事業者支援の強化などを求める意見書

政府においては、平成２９年４月からの消費税率１０％への引上げと同時に軽減税率制度の導入を決定し、既に国会において消費税の軽減税率を盛り込んだ税制改正関連法案の審議が開始されているところである。

我が国において、初めての複数税率の導入となるものであり、流通段階の川上から川下に至る多くの事業者の事務負担をできるだけ軽減し、円滑な導入を進めることが極めて重要である。

また、適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入までの間は現行の請求書等保存方式の維持などの経過措置が講じられるが、事業者の十分な理解を得るため、相談体制の整備など事業者に対するサポート体制を整備することが急務である。

よって、政府においては、平成２７年度予備費や補正予算を活用の上、次の措置を講ずるよう強く要望する。

- １ 中小企業・小規模事業者等に対する複数税率に対応するレジの導入支援に当たり、必要な財源を確保の上、補助を希望する全ての事業者に対して実施すること。
- ２ 電子的受発注システムを導入している事業者のシステム改修等についても適切な補助を行うとともに、費用が高額となる場合は低利融資など必要な支援を行うこと。
- ３ 中小企業団体等の協力を得ながら、中小企業・小規模事業者等の理解を深めるための講習会の開催や相談窓口の設置など積極的な取組を行い、巡回指導や専門家の派遣などアウトリーチによるサポート体制を構築すること。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

平成２８年３月２２日

内閣総理大臣
財務大臣 あて
経済産業大臣

福島県議会議長 杉山 純一